

1. 要介護高齢者介護手当支給事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 60歳以上の要介護4・5で、在宅の者を介護している同居の者に対し月額8,000円の手当を支給</li><li>・ 4月、8月、12月にそれぞれ4ヶ月分をまとめて支給</li><li>・ 16日以上入院・施設入所・ショートステイがあった月は支給対象外</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 60歳以上の要介護4・5の要介護高齢者</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 65歳以上の要介護4・5で、在宅の者を介護している同居の者に対し、月額8,000円の手当を支給</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 65歳以上の要介護4・5の要介護認定を受けた状態が1年以上続いている方</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 支給要件に要介護4・5の該当期間は条件を付けずに支給してもいいのではないか</li><li>・ 対象年齢を65歳以上に引き上げた理由</li><li>・ 同じ要介護4・5の方を介護しているのに、60歳から64歳の方がもらえなくなるのは可哀想</li><li>・ 認知症の要介護3の方を支給対象に加えてほしい</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 在宅で介護している同居の者に対し、月額8,000円の手当を支給</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 65歳以上の要介護3~5の要介護認定を受けた状態が1年以上続いている方（要介護3については、要介護認定時の主治医意見書に記載された認知症高齢者自立度が3b以上の方）</li></ul> <p>【経過措置】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 令和7年3月31日現在で、要介護高齢者介護手当を受給している方については、対象要介護高齢者が手当の支給要件に該当しない事由が発生しない限り、対象要介護高齢者が65歳未満でも手当の受給を受けられるものとします。ただし、支給要件に該当しなくなった後に、再度申請する際には経過措置は適用しないものとします。</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認知症自立度とはⅠの自立からⅣの9段階に分けられた判断基準のランクの事です。</li><li>・ 3b状態とは、9ランク中の7番目に位置し、夜間を中心として（着替え、食事、排便、排尿が上手に出来ない、時間がかかる。やたら物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行動、性的異常行為等）が見られる状況です。</li><li>・ 要介護高齢者介護手当受給者 8月期支払者 154名（4,136,000円）</li><li>・ 要介護3認定者で主治医意見書で3b以上に該当する方は8月1日現在 18名</li></ul>

## 2. 要介護者紙おむつサービス事業

( 現 行 )

【事業内容】

- ・ 家族介護支援を目的として月 1 回、紙おむつ等を給付、限度額 月4,500円  
(限度額を超えた分は自己負担)
- ・ 対象者が市民税所得割課税世帯に属している場合は、費用の 1 割を負担

【対象要介護高齢者】

- ・ 40歳以上の要介護4・5で在宅の者で失禁状態にある方

( 見直し案 )

【事業内容】

- ・ 現行の内容で継続

( 見直し案についての委員の意見 )

- ・ 1. 要介護高齢者手当の対象者と整合性がとれているか
- ・ 対象者が入院・入所などの際のサービスはどうか

( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示

【事業内容】

- ・ 現行の内容で継続

( 備 考 )

- ・ 高齢者福祉事業の対象年齢は、基本 6 5 歳以上として整理を行いたいと考えております。ただし、要介護者紙おむつサービスについては、本人及びご家族の経済的負担の軽減を目的としており、介護保険制度が出来た時に、4 0 歳以上の第 2 号被保険者を対象とした経緯もあることから、対象年齢は 4 0 歳以上としたいと考えます。
- ・ 要介護者紙おむつサービス事業は、在宅（自宅）の高齢者また、ご家族を対象としており今後も同様にしたいと考えます。

### 3. 要介護高齢者訪問理美容サービス事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内4回まで提供</li><li>・費用：無料</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険で要介護4・5に認定されている60歳以上の在宅の要介護者で、理美容店へ行くことが出来ない方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現行では、理容師、美容師が居宅を訪問して理美容サービスを年度内4回、1回につき4,100円を限度額とし助成しています。</li><li>・市としての限度額は替えずに、限度額を超える部分については、自己負担とし、サービスの提供を受けた時に、事業者へ直接支払いを行う。</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険で要介護4・5に認定されている65歳以上の在宅の要介護者で、理美容店へ行くことが出来ない方</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・要介護4・5以外で必要としている方の検討はしたのか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<p>【事業内容】 見直し案のとおり</p>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・要介護4・5以外の方についても検討を行いました。この事業については、理美容院へ行くことが困難な寝たきりの高齢者を対象としたいと考えます。</li><li>・委託料について、先日理容・美容組合と調整した結果、委託料の変更はしないということになりました。お話を伺った際に、利用者の要望により眉毛カットやドライシャンプーなど可能な限りサービスで対応していただいていると伺いました。今まで無料で行っていた、カット以外の眉毛カットやドライシャンプーについて、今後利用者負担を設定するかどうかを現在、各組合内で話し合っておりまして、利用者負担を設定するということになった場合は、現在配布している、理美容店の一覧に掲載するなどの調整をしていきたいと考えております。</li></ul>

## 4. 高齢者入浴料助成事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内の余熱利用施設「湯かっこ」の入浴券を助成</li><li>・1か月当たり5回分</li><li>・費用：無料</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・入浴設備（浴室またはシャワー室）がない又は故障により使用できない住居に住んでいる方</li><li>・申請の日において65歳以上であり市県民税非課税世帯に属する方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現行の内容で継続</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・特になし</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内の余熱利用施設「湯かっこ」の入浴券を助成</li><li>・1か月当たり5回分</li><li>・費用：無料</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】次のいずれにも該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・入浴設備（浴室またはシャワー室）がない又は故障により使用できない住居に住んでいる方</li><li>・申請の日において65歳以上であり市民税非課税世帯または市民税均等割課税世帯に属する方</li></ul>
( 備 考 )
<p>・この事業は、入浴設備（浴室またはシャワー室）がない又は故障により使用できない住居に住んでいる方を対象としております。利用者が少ない事業ですが、経済的負担軽減の観点から市民税非課税世帯または市民税均等割課税世帯に属している方を対象とし、心身の健康保持を図るため必要な方に利用して頂けるよう周知を図ります。</p>

## 5. 緊急通報システム事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・緊急通報システムを対象者の住宅の固定電話に設置</li><li>・急病や事故等の理由で緊急に他者の援助が必要となったとき、緊急ボタンを押すとオペレーターにつながります。</li><li>・毎月1回電話による安否確認を実施</li><li>・費用：電話料金や付属のペンダント等を紛失した場合の機器料金は利用者負担。市民税所得割課税世帯は、システム機器利用料の1割（月額203円）を負担</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・おおむね65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【事業内容】 現行と同内容で実施</p> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>①おおむね65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方（生活状況を聞き取りして、利用認定について見直しを適時行います）</p> <p>②①に当てはまらないが、ひとり暮らしで日常生活に不安がある方</p> <p>【費用】 ①②共通：電話料金や付属のペンダント等を紛失した場合の機器料金は利用者負担。</p> <p>①の方で市民税非課税世帯は、システム機器利用料無料</p> <p>①の方で市民税所得割課税世帯は、システム機器利用料の1割を負担</p> <p>②の方はシステム機器利用料は利用者負担</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・利用するにあたり、緊急時等に対応できる緊急通報協力者が原則2人必要になります。（利用認定確認の際に、協力可能かどうか確認を行います。）</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方と条件を設けている理由</li><li>・システムの利用額</li><li>・見直し案①のケースで、市民税均等割課税世帯の費用負担はどう考えればいいのか</li><li>・現在、協力員がいない利用者はいるのか</li><li>・ひとり暮らしの安否確認について、市ではどんな事業があるか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・急病や事故等の理由で緊急に他者の援助が必要となったとき、緊急ボタンを押すとオペレーターにつながる緊急通報システム（固定型又は携帯型）を設置します。</li><li>・携帯型は固定型の設置が出来ない場合に限ります。また、携帯型についても自宅内の利用に限られます。</li><li>・毎月1回電話による安否確認を実施</li><li>・利用するにあたり、緊急時等に対応できる緊急通報協力者が原則2人必要になります。</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>①65歳以上の単身高齢者で、身体上慢性的な疾患等により日常生活を営む上で常時注意を要する方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・費用：市が定めたシステムの基本料金以外は利用者負担 市民税所得割課税世帯は、システムの基本料金の1割を負担</li></ul> <p>②①に当てはまらないが、ひとり暮らしで日常生活に不安がある方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・費用：全額自己負担</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・新たに携帯型の採用を検討致しました。</li><li>・②の方が市を介して契約するメリットとしては、個人で業者と契約するよりも安価で契約が出来ること。市においても、毎月の業務報告で対象者の見守りが出来る事があげられます。</li><li>・携帯型の自宅外での通報は、専用機器の電波が届く場所であれば通報する事は可能ですが、対象者がいるエリアの関係機関などへの適切な対応が出来ないことから、システム利用については自宅に限定されます。</li></ul>

## 6. 徘徊高齢者探知事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徘徊行動のある認知症高齢者が居場所が不明になったとき、家族等が電話又はインターネットで位置確認の問い合わせをすることが出来る携帯用端末の貸与を実施</li> <li>・初期費用以外の基本料金等は利用者負担</li> <li>・家族等が出向けない場合には、現場急行サービスを受けることが可能</li> <li>・費用：基本月額料金 1,320円/月 現場急行サービス 11,000円/1回 ほか</li> </ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね65歳以上の在宅の認知症高齢者</li> </ul>
( 見直し案 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徘徊行動のある認知症高齢者が居場所が不明になったとき、位置情報を探査できる端末機器を貸与</li> <li>・初期費用以外の全ての費用は自己負担</li> </ul> <p>※実際に委託業者との契約内容によって、負担金額が異なりますが利便性が高いサービスの提供を予定</p> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる以下のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方</li> <li>・医師により認知症と診断された方</li> </ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>・その方の状態に応じた事業を行うことが必要だと感じました</li> <li>・年齢について明記がないが、若年性認知症などの方も対象になるという事でいいか</li> <li>・対象要介護高齢者の説明について、整合性が取れるように言葉の整理をする必要があるのではないか</li> <li>・対象者について、表現を整理した方が分かりやすい</li> </ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・徘徊行動のある、対象者の居場所が不明になったとき、家族等が電話又はインターネットで位置確認の問い合わせをすることが出来る携帯用端末の貸与を実施</li> </ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方または、医師により認知症と診断された方。</p>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症という表現が重複しないように、介護保険の要支援者または要介護者に認定されている方と医師により認知症と判断された方の整理を行いました。</li> <li>・7. 徘徊高齢者等見守り事業と合わせて、必要な方に利用していただけるように、認知症普及啓発イベントや他の事業を活用し、制度や利用方法について周知を図っていきたいと考えます。</li> </ul>

## 7. 徘徊高齢者等見守り事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・徘徊行動のある対象者を早期発見するための二次元コード付きシールを交付</li><li>・発見者が二次元コードを携帯等で読み取ることで専用伝言板を介して保護者とのやりとりが可能</li><li>・耐洗ラベル30枚 蓄光シール10枚 ・費用：初回無料</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <p>認知症による徘徊行動が見られる以下のいずれかに該当する方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方</li><li>・医師により認知症と診断された方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・現行の内容で継続</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・認知症サポーター養成講座や見守りの模擬体験とかの事業開催時に周知して頂けるといいと思う</li><li>・講習等の実施方法はどう考えているのか</li><li>・その方の状態に応じた事業を行うことが必要だと感じました</li><li>・年齢について明記がないが、若年性認知症などの方も対象になるという事でいいか</li><li>・対象要介護高齢者の説明について、整合性が取れるように言葉の整理をする必要があるのではないか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に住所を有する在宅の方であって、認知症による徘徊行動が見られる介護保険で要介護者または要支援者に認定されている方または、医師により認知症と診断された方。</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・この事業を運営するためには、利用者だけではなく、地域住民の方（認知症高齢者を発見した方）にも制度について理解し、活用していただく必要があります。</li><li>・6. 徘徊高齢者探知事業と合わせて、必要な方に利用していただけるように、認知症普及啓発イベントや他の事業を活用し、制度や利用方法について周知を図っていきたいと考えます。</li></ul>

# 8. 福祉電話設置事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 固定電話の設置</li><li>・ 費用：基本料無料 通話料は利用者負担</li></ul> <p>【対象要介護高齢者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ おおむね65歳以上の低所得者及び外出困難な在宅重度身体障害者のうち、通話可能な電話を持たない方で次のいずれかに該当する方</li><li>・ 常時ひとり暮らしの高齢者で、継続して安否確認を必要とする方</li><li>・ 外出の困難な在宅重度身体障害者又は高齢者世帯で、緊急連絡等を必要とする方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【事業廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 継続利用者のみ対応・新規受付停止</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特になし</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<p>【事業廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 継続利用者のみ対応・新規受付停止</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ H30年度に新規の福祉電話を設置したのを最後に、新規設置者はなく、現在利用者は1名。</li><li>・ 周辺自治体においても、現在事業を行っている市、町はなく、事業は廃止とし、継続者のみ対応している市が、3市。</li></ul>



## 9. 家族介護慰労金支給事業

( 現 行 )

### 【事業内容】

・日常生活に著しい支障のあるねたきりの高齢者及び重度の認知症高齢者を介護している家族に、1世帯につき10万円の慰労金を支給

### 【対象要介護高齢者】

次の全ての要件に該当する方を介護している市民税非課税の世帯

- ・介護保険で要介護4・5に認定されてから1年以上経過している方
- ・過去1年間、介護保険法に基づく介護サービスを受けていない方年間1週間程度のショートステイの利用を除く)
- ・過去1年間、病院または診療所に1ヶ月以上継続して入院していない方

( 見直し案 )

### 【事業廃止】

( 見直し案についての委員の意見 )

・他にも介護をされている家族を慰労する事業があったと記憶している。今回の見直しに入ってくるのか確認したい。

( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示

### 【事業廃止】

( 備 考 )

- ・支給実績 H20年からR5年の16年間で9件。
- ・加須市、羽生市の慰労金支給事業は本市の1. 要介護高齢者介護手当に近い内容であり、1. 要介護高齢者介護手当支給事業と9. 家族介護慰労金支給事業を実施しているのは本市と神川町のみであり。神川町においては、近年支給実績はありません。
- ・介護サービスが必要な要介護者に、必要なサービスを受けていただけるように案内をしていきたいと考えます。
- ・介護者リフレッシュ事業は今回の見直しには入っていませんが、昨年度から市直営で行っており、今後拡充していきたいと考えます。

# 10. 高齢者生活支援短期入所事業（ショートステイ）

（ 現 行 ）

## 【事業内容】

- ・ 介護者が疾病等により一時的に家庭で介護することが困難になり、家庭で生活できない高齢者を施設で預かり日常生活のお世話を実施
- ・ 期間：原則 7 日以内
- ・ 費用：1 日あたり施設利用料の 1 割（726 円） ※高齢者の状況によって異なる場合あり

## 【対象要介護高齢者】

- ・ おおむね65歳以上の介護保険の支給対象となることができない高齢者で、日常生活を営むのに支障のある方

（ 見直し案 ）

## 【継続】

- ・ 現行の内容で継続

（ 見直し案についての委員の意見 ）

- ・ 特になし

（ 修正案 ） ※変更箇所のみ掲示

## 【継続】

- ・ 現行の内容で継続

（ 備 考 ）

- ・ 利用者は少数であると思われますが、緊急時の受け皿として事業継続は必要であると考えます。

# 1 1. 要介護高齢者ふとん乾燥等事業

( 現 行 )
(R6年度再開予定) 【サービス内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供</li><li>・利用回数は同一年度内2回まで</li><li>・費用：無料</li></ul> 【対象要介護高齢者】 <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に居住住所を有する要介護4・5で寝たきりの状態の高齢者</li><li>・世帯全員が市民税非課税の世帯</li></ul>
( 見直し案 )
【サービス内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供</li><li>・利用回数は同一年度内2回までとし、1回を丸洗いに変更可</li><li>・費用：1割負担（乾燥消毒680円、丸洗い1,200円）</li></ul> 【対象要介護高齢者】 <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に居住住所を有する在宅の世帯全員が市民税非課税の世帯で、要介護4・5で寝たきりの状態の高齢者で次に該当する方</li><li>・65歳以上のひとり暮らしの方</li><li>・寝具の衛生管理が困難な75歳以上の高齢者世帯</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・利用対象世帯が非課税世帯だとすると、費用負担を設定するのは酷ではないか</li><li>・75歳以上の高齢者世帯だと、基準が不明確なので分かりやすい表現に変える必要があるのでは</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
【サービス内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ふとんの乾燥消毒及び丸洗いのサービスを提供</li><li>・利用回数は同一年度内2回までとし、1回を丸洗いに変更可</li><li>・費用：無料</li></ul> 【対象要介護高齢者】 <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に居住し住所を有する在宅で、要介護4・5で寝たきりの状態の高齢者で次に該当する、市民税非課税世帯または市民税均等割課税世帯に属する方</li><li>・65歳以上のひとり暮らしの方</li><li>・75歳以上の高齢者のみの、寝具の衛生管理が困難な世帯</li></ul> ※単身世帯となっても、同一敷地内を含み一緒に住んでいる方がいる場合はひとり暮らしには該当しません。
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・費用については無料とし、対象となる75歳以上の世帯について、表記を変更しました。</li><li>・世帯の定義について、説明を加えました。</li></ul>

## 12. 高齢者住宅整備資金融資事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者の居住環境改善のため、専用居室等を増改築又は改造するために必要な資金の融資を行う</li><li>・ 増改築又は改造の範囲：高齢者の専用居室、風呂場、便所等</li><li>・ 返済方法：元金均等月賦償還。償還期間10年以内。据置期間は6ヶ月以内</li><li>・ 貸付金 300万円以下金利3%を超えた部分を補助</li></ul> <p>【貸し付け条件】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 親族である60歳以上の方と同居又は、同居しようとしている市内在住の60歳未満の方で市税完納要件を満たしており、高齢者の専用居室等を真に必要なとしているが自力で資金調達できない方</li></ul> <p>※埼玉りそな銀行と協定を結び、融資事務を委託し、焦げ付きに対する補償分として、毎年、融資枠の20%をりそな銀行へ預託</p>
( 見直し案 )
<p>【廃止】</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 介護保険サービスにおける居宅介護住宅改修（介護予防住宅改修）</li></ul> <p>【居宅介護住宅改修の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 生活環境を整えるための住宅改修に対し、20万円を上限として費用の7～9割が住宅改修費として支給されます。</li></ul> <p>○介護保険の対象となる工事の例</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 手すりの取り付け・段差や傾斜の解消・滑りにくい床材、移動しやすい床材への変更・開き戸から引き戸等への扉の取り替え、扉の撤去、・和式から洋式への便器の取り替えなど</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 現在は、要支援になった時点で介護保険の住宅改修制度が使えるので廃止してもいいのではないか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<p>【廃止】</p>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者住宅整備融資制度は、本庄市高齢者住宅整備資金貸付条例として始まり、この条例が廃止されたことにより平成10年4月1日より施行。</li><li>・ 平成10年度以降、新規の利用者はなく、貸付利用者の返還も平成26年度に完済。</li></ul>

## 13. 敬老祝金給付事業

( 現 行 )
【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 8 月 1 日現在本庄市に在住者の該当者にお祝い金を贈呈する。</li><li>・ 77歳            1 万円</li><li>・ 88歳            2 万円</li><li>・ 99歳以上    3 万円</li></ul>
( 見直し案 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 祝金の給付を受ける年の8月 1 日現在、本庄市に在住（住民票に基づき市内に住所を有する方）されている方の内、祝い金の給付を受ける年の 1 月 1 日～ 1 2 月 3 1 日までの間に次に上げる年齢に達する方。</li><li>・ 8 8 歳        1 万円</li><li>・ 9 9 歳        2 万円</li><li>・ 1 0 0 歳    3 万円</li></ul>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ お祝い金が増えているので、見直すのはいいと思う</li><li>・ 9 9 歳から 1 0 0 歳で 1 万円も増えるのはどうなのか、間隔をあけるのはどうか</li><li>・ 他市の状況に合わせて本庄市も変える必要はないのではないか</li><li>・ 高齢化が進み、お金が掛かるから年齢を引き上げるとするのは反対</li><li>・ 平均寿命に基準を設定して、給付をおこなうのもいいのではないか</li><li>・ 1 0 0 歳事業との整合性を図るのが必要ではないか</li><li>・ 1 0 0 歳を残して、他は記念品でもいいのではないか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ揭示
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 祝金の給付を受ける年の8月 1 日現在、本庄市に在住（住民票に基づき市内に住所を有する方）されている方の内、祝い金の給付を受ける年の 1 月 1 日～ 1 2 月 3 1 日までの間に次に上げる年齢に達する方。</li><li>・ 8 8 歳        2 万円</li><li>・ 9 9 歳        3 万円</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 敬老祝金については、全国的に高齢化が進み、今後も高齢者人口は増加すると推測されている中、事業の見直しを行う自治体も増えています。</li><li>・ 委員の皆様からも、様々なご意見を頂き、検討した結果、市としては、今後高齢者人口が増加する現状を鑑みまた、高齢者事業の全体を見据え修正案のとおり見直しをしたいと考えております。</li><li>・ 敬老祝い金の目的は、高齢者の長寿をお祝いすることであることから、平均寿命（男性 8 1 歳、女性 8 7 歳）を考慮し、見直しを図りたいと考えます。</li></ul>

## 1 4. 敬老助成事業

( 現 行 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度、令和3年度、令和4年度につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から敬老会は中止</li></ul> <p>【平成31年度までの実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・毎年9月下旬（9月の4日間）つきみ荘で敬老会を開催</li><li>・対象者には自治会を通じて案内状を送付</li><li>・市主催の敬老会に参加するのではなく、自治会主催で開催する場合には、その費用の一部自治会へ助成（自治会開催の場合の助成額） 次の1、2の合算</li></ul> <p>地区割…1自治会につき5,000円以内</p> <p>人数割…対象者1人につき1,000円以内</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・7月1日現在、市に在住のその年に75歳以上になる高齢者を招待し、式典、参加者による芸能発表、アトラクション等の鑑賞を実施</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【廃止】</p> <p>敬老お祝い品引き換え事業への移行</p>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・敬老会をやりたい自治会があれば、助成制度を残してもらいたい</li><li>・人と人が何かしらの地域活動が出来た方がより望ましいのではないか</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<p>【廃止】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・敬老お祝い品引き換え事業への移行</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・市で行う敬老事業としてはできるだけ多くの方に公平に、敬老の意を届けたいと考えております。</li><li>・お祝い品事業と敬老会の補助を平行して行う場合、個人により差が出てしまうことも考えられるため、市の事業としては1事業に統一したいと考えます。</li><li>・近所の人たちとのコミュニケーションを図ることは重要なことだと認識しており、災害等が起こった場合も普段からの地域でのつながりが大切だと言われております。このため地域の皆さんと協力してサロン等への参加を促すなど、普段からの地域活動への参加促進について検討していきたいと考えます。</li></ul>

## 15. 敬老お祝い品引き換え事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内の事業者からご提案いただいた敬老お祝いの品を贈呈</li><li>・商品1,000円以上の品を事業者が提供、対象者が持参する引き換え券と交換</li><li>・引き換え券1枚につき1,000円を市が事業者へ支払</li></ul> <p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に住民登録のある75歳以上の方</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【継続】</p> <p>現行の内容で継続</p>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・引換えしたい商品がない</li><li>・お店まで取りに行けない</li><li>・物をもらうよりも少ない機会でも外に出て近所の人達とコミュニケーションを図る機会を持てた方がいい</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<ul style="list-style-type: none"><li>・現行の内容で継続</li></ul>
( 備 考 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・協力事業者を増やす努力を行っています。 (協力事業者：令和5年度 35事業者、令和6年度 50事業者)</li><li>・自治会説明会や民生委員・児童委員の会議で協力をお願いしています。</li><li>・近所の人たちとのコミュニケーションを図ることは重要なことだと認識しておりますが、市で行う敬老事業としてはできるだけ多くの方に公平に、敬老の意を届けたいと考えます。外出の機会を増やすことについては、地域の皆さんと協力してサロン等への参加を促すなど行っていきたいと考えます。</li></ul>

# 16. 外国人高齢者福祉手当支給事業

( 現 行 )
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・支給額：外国人高齢者 5,000円/月</li><li>・支給月：9月・3月の年2回</li></ul> <p>【対象者】次のいずれにも該当するもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・本市に住民基本台帳に記録されていること</li><li>・法務大臣の永住許可を受けていること</li><li>・大正15年（1926年）4月1日以前の生まれであること</li><li>・国民年金その他の公的年金を受給していないこと</li></ul>
( 見直し案 )
<p>【廃止】</p>
( 見直し案についての委員の意見 )
<ul style="list-style-type: none"><li>・特になし</li></ul>
( 修正案 ) ※変更箇所のみ掲示
<p>【廃止】</p>
( 備 考 )
<p>廃止理由</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・近隣地町村で同様の事業を実施しているのは、熊谷市、深谷市の2市、県内でも本庄市を含め10市。</li><li>・近年利用実績なし（令和6年6月現在、対象者 0人）</li></ul>